



SCB

金融調査情報

No.2024-14

(2024.12.17)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 間下 聡

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

最近の信用金庫と国内銀行の貸出先別貸出動向

視 点

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行した2023年5月から、1年半が経過した。その間、信用金庫の地区別貸出金は、概ね前年比増加を維持してきたが、しだいにそのプラス幅が縮小傾向となる地区が増加し、足元（2024年9月末）で前年比マイナスとなった地区もある。日本銀行による2024年7月の追加利上げを経た、足元の全国と地区別の貸出先別寄与度の動向を確認する。

要 旨

- 信用金庫の貸出金（四半期末残、全国ベース）の前年同月比増減率の推移を確認すると、2023年9月末をピークにプラス幅は縮小傾向にある。貸出先別の寄与度をみると、足元で貸出の伸びをけん引しているのは不動産業、金融業・保険業、地公体、その他個人（個人から住宅ローンを引いたもの）、住宅ローンである。このうち、その他個人は寄与度のプラス幅が2024年6月末比拡大したものの、残る4先は縮小した。一方、製造業、卸売業、建設業は寄与度がマイナスとなった。建設業は、マイナス幅が2024年6月末比縮小したが、残る2先は拡大した。
- 国内銀行の貸出金（銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計、末残）の前年比増加率は、期を追うごとに高まる傾向にあったが、足元では縮小した。足元における貸出先別の寄与度をみると、信用金庫と同様、金融業・保険業、不動産業、住宅ローンがプラスとなっているが、これにとどまらず、製造業、建設業なども増加に寄与している。
- 地区別に信用金庫の貸出金の前年同月比増減率をみると、足元で前年比マイナスとなっているのは東京のみである。一方、足元の貸出金増加率が6月末に比べて拡大しているのは東北のみで、他の9地区ではプラス幅が縮小している。地区別に寄与度の絶対値が大きい8つの貸出先（以下「絶対値上位8貸出先」という。）について、足元の貸出先別寄与度の状況を見ると、関東、東海、四国では、寄与度がプラスの貸出先が多く、幅広い貸出先が伸びを支えているといえよう。一方、東北、東京ではプラスの貸出先が少なく、残る6地区ではプラス、マイナスの貸出先が4先ずつとなっている。
- 貸出先別に状況をみると、金融業・保険業、不動産業、地公体、住宅ローン、その他個人の5先が、多くの地区で絶対値上位8貸出先に該当する。これら5先は、全11地区の過半で寄与度がプラスとなっており、地区の貸出全体の伸びをけん引しているといえよう。さらに足元、各地区においてプラスの寄与度が上位の2先を確認すると、不動産業、住宅ローン、金融・保険業と地公体が多くの地区で該当しており、これら4先が貸出の伸びをけん引していることを改めて確認できる。ただし、東京、北陸、近畿では住宅ローンの寄与度が、近畿と九州北部では地公体の寄与度がマイナスの状態が継続している。また、北陸では不動産業の寄与度が2024年6月末を除きマイナス基調で推移している。2024年6月末から9月末にかけての貸出金増減率のプラス幅縮小やマイナスへの転換は、これら4先の貸出増加へのけん引力低下による面もあろう。なお、四国では、運輸業・郵便業が足元で寄与度のプラス幅が最大となっている。

キーワード

貸出金増減率 貸出先別寄与度 国内銀行 不動産業 金融業・保険業 地公体 住宅ローン

目次

1. 信用金庫と国内銀行の貸出先別貸出動向
 2. 信用金庫の地区別貸出先別貸出動向
- おわりに

1. 信用金庫と国内銀行の貸出先別貸出動向

(1) 信用金庫

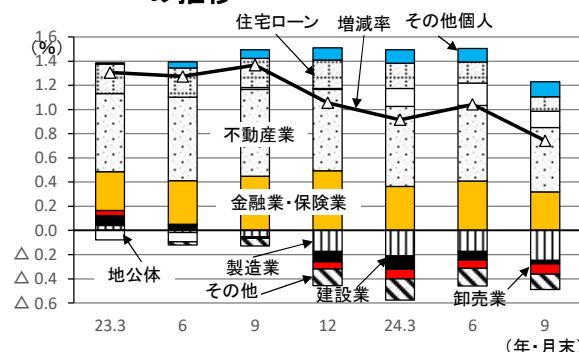
信用金庫の貸出金（四半期末残、全国ベース）の前年同月比増減率の推移を確認すると、2023 年 9 月末をピークにプラス幅は縮小傾向にある（図表 1 参照）。

貸出先別¹の寄与度²をみると、足元で貸出の伸びをけん引しているのは不動産業、金融業・保険業、地公体、その他個人（個人から住宅ローンを引いたもの）、住宅ローンである。

このうち、その他個人は寄与度のプラス幅が 2024 年 6 月末比拡大したものの、残る 4 先は縮小した。より詳細な内訳をみると、不動産業向けの寄与度縮小は「その他³」によるものであり、金融業・保険業での寄与度縮小は「銀行業、協同組織金融業」、「金融商品取引業、商品先物取引業」によるものである。

一方、製造業、卸売業、建設業は寄与度がマイナスとなった。建設業は、マイナス幅が 6 月末比縮小したものの、残る 2 先は拡大した。

（図表 1）信用金庫の貸出金（末残）前年同月比増減率および貸出先別寄与度の推移



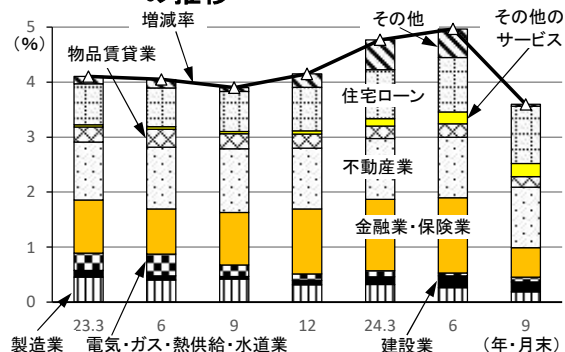
（備考）信金中金 地域・中小企業研究所作成

(2) 国内銀行

国内銀行の貸出金（銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計、末残）の前年比増加率は、期を追うごとに高まる傾向にあったが、足元では低下した（図表 2 参照）。

足元における貸出先別の寄与度をみると、信用金庫と同様、金融業・保険業、不動産業、住宅ローンがプラスとなっているが、これにとどまらず、製造業、建設業なども増加に寄与している。

（図表 2）国内銀行の貸出金（末残）前年同月比増減率および貸出先別寄与度の推移



（備考）日銀資料より作成

¹ 貸出先別寄与度の分類は、2023 年 3 月末～2024 年 9 月末の寄与度の絶対値の最大値でみた上位 8 先と、その他（上位 8 先以外の合計）からなる。そのため、信用金庫の全国、各地区と国内銀行とで、登場する貸出先構成は一致しない。

² 貸出金残高増加率における区分別寄与度は、その区分の貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全区分の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。区分別寄与度は、（その区分の貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその区分の貸出金残高の構成比）で算出可能

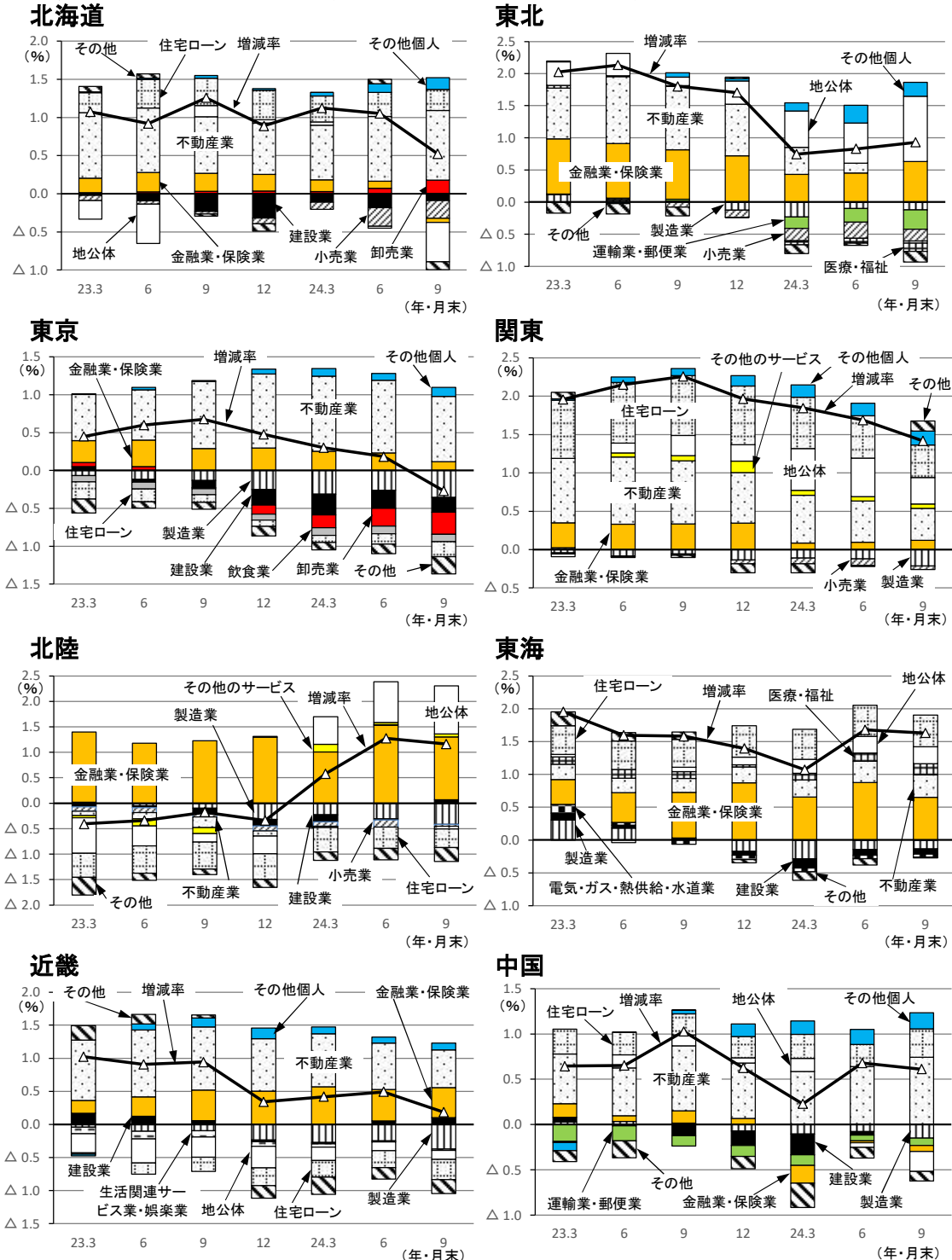
³ 不動産業のうち、「個人向け貸家業」と「不動産流動化等を目的とする SPC」を除いたもの

2. 信用金庫の地区別貸出先別貸出動向

図表3は、信用金庫の貸出金の前年同月比増減率と貸出先別寄与度の推移を、地区別⁴に示したものである。

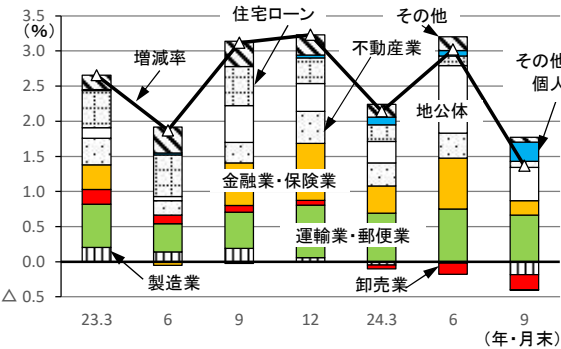
足元で貸出金が前年比マイナスとなっているのは東京のみである。一方、足元の貸出金増加率が2024年6月末に比べて拡大しているのは東北のみで、残る9地区ではプラス幅が縮小している。

(図表3) 信用金庫の地区別貸出金前年同月比増減率と貸出先別寄与度の推移

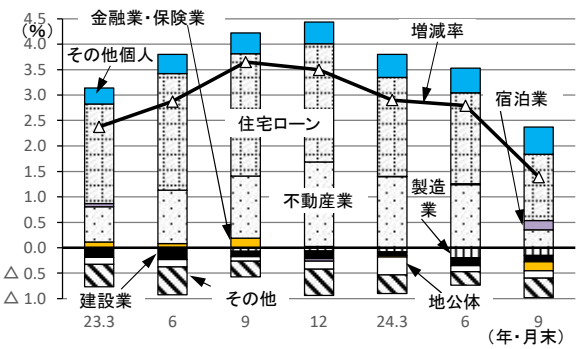


⁴ 信用金庫の地区区分のうち、関東は群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野からなる。東海は、岐阜、静岡、愛知、三重からなる。九州北部は福岡、佐賀、長崎からなる。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなる。

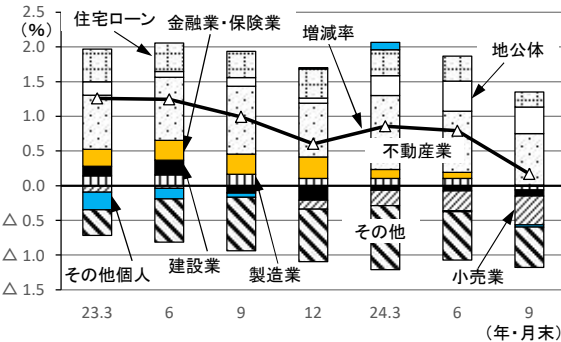
(図表 3) (続き)
四国



九州北部



南九州



(備考) 1. 信用金庫の地区区分については、本文の脚注 4 を参照
2. 図表 4～6 とも信金中金 地域・中小企業研究所作成

図表 4 は、足元における各地区の貸出先別寄与度を整理したものである。寄与度の絶対値が大きい 8 つの貸出先（以下「絶対値上位 8 貸出先」という。）に印を付している。

地区別に状況を見ると、関東では、絶対値上位 8 貸出先⁵のうちプラスの貸出先が 6 先、東海、四国では 5 先となっており、これらの地区では、幅広い貸出先が伸びを支えているといえよう。

一方、東北、東京ではプラスの貸出先が 3 先にとどまり、残る 6 地区ではプラス、マイナスの貸出先が 4 先ずつとなっている。

貸出先別に状況をみると、金融業・保険業、不動産業、地公体、住宅ローン、その他個人の 5 先が、多くの地域で絶対値上位 8 貸出先に該当する。

金融業・保険業と不動産業は、全 11 地区で該当し、うち 8 地区で足元の寄与度がプラスとなっている。地公体、住宅ローンは 10 地区で該当し、それぞれ 6 地区、7 地区で寄与度がプラスとなっている。その他個人は 9 地区で該当し、うち 8 地区でプラスとなっている。

(図表 4) 信用金庫地区別貸出先別寄与度の状況 (2024 年 9 月末)

	北海道	東北	東京	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州	地区数	プラス	マイナス
製造業		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	10	0	10
建設業	●		●		○	●	○	○		●	●	8	3	5
電気・ガス・熱供給等						●						1	0	1
運輸業・郵便業		●						●	○			3	1	2
卸売業	○		●						●			3	1	2
小売業	●	●		●	●						●	5	0	5
金融業・保険業	●	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	11	8	3
不動産業	○	●	○	○	●	○	○	○	●	○	○	11	8	3
宿泊業										○		1	1	0
飲食業			●									1	0	1
生活関連サービス業等							●					1	0	1
医療・福祉		●				○						2	1	1
その他のサービス				○	○							2	2	0
地方公共団体	●	○		○	○	○	●	●	○	●	○	10	6	4
住宅ローン	○		●	○	●	○	●	○	○	○	○	10	7	3
その他個人	○	○	○	○			○	○	○	○	●	9	8	1
プラスの貸出先	4	3	3	6	4	5	4	4	5	4	4			
マイナスの貸出先	4	5	5	2	4	3	4	4	3	4	4			

(備考) 1. 寄与度が○はプラス、●はマイナス
2. 電気・ガス・熱供給等の等は水道業、生活関連サービス業等の等は娯楽業
3. その他のサービスは、簡易郵便局、農業協同組合、ごみ収集運搬業、自動車一般整備業、労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業など内訳業種が多岐にわたる。

⁵ 脚注 1 を参照

これら5先は、全11地区の過半で寄与度がプラスとなっており、地区の貸出全体の伸びをけん引しているといえよう。

一方、製造業は10地区で絶対値上位8貸出先に該当するが、そのすべてでマイナスとなっている。建設業が該当するのは8地区であるが、うち5地区でマイナスとなっている。

さらに足元、各地区においてプラスの寄与度が上位の2先を確認すると、不動産業が6地区で、住宅ローンが5地区で、金融・保険業と地公体が4地区で該当しており、多くの地区でこれら4先が貸出の伸びをけん引していると改めて確認できる。ただし、東京、北陸、近畿では住宅ローンの寄与度が、近畿と九州北部では地公体の寄与度がマイナスの状態が継続している。また、北陸では不動産業の寄与度が2024年6月末を除きマイナス基調で推移している。なお、四国では、運輸業・郵便業が足元で寄与度のプラス幅が最大となっているのが目を引く。

図表5は、各地区において、2024年6月末から9月末にかけて、寄与度の変化が目立った貸出先を示したものである。

(図表5) 地区別貸出先別寄与度(2024年9月末)の対同年6月末比の目立った変化

地区	プラス幅拡大・転換	プラス幅縮小	マイナス幅拡大・転換	マイナス幅縮小
北海道	● 卸売業		● 地公体 ● 金融業・保険業(転換)	● 建設業
東北	● 地公体 ● 金融業・保険業		● 不動産業(転換) ● 運輸業・郵便業	
東京		● 金融業・保険業 ● 不動産業	● 製造業	
関東		● 地公体 ● 住宅ローン ● 不動産業	● 製造業	
北陸	● 地公体 ● 建設業(転換)	● 金融業・保険業	● 製造業	● 小売業
東海		● 金融業・保険業		
近畿		● 不動産業	● 製造業	
中国	● 不動産業		● 地公体	
四国	● その他個人	● 金融業・保険業 ● 地公体	● 不動産業(転換) ● 製造業	
九州北部	● 宿泊業	● 不動産業 ● 住宅ローン	● 金融業・保険業(転換)	
南九州		● 不動産業 ● 住宅ローン	● 製造業(転換) ● 小売業	

(備考) 1. 転換と記した先は、2024年6月末から9月末に寄与度がプラス(マイナス)へ転換したもの
2. 変化幅が目立ったものに限って記載

前述のように、足元で貸出の伸びをけん引している4先(不動産業、住宅ローン、地公体、金融業・保険業)は、11地区中過半の地区で足元の寄与度がプラスとなっており、プラス幅自体も概ね大きい。

しかし、2024年6月末から9月末にかけて「目立ってプラス幅が縮小している地区」と「マイナス幅が拡大またはマイナスに転換している地区」の数を確認すると、それぞれ不動産業は5地区・2地区、金融業・保険業は4地区・2地区、住宅ローンは3地区・0地

区、地公体は2地区・2地区となっている。

これら4先の貸出増加へのけん引力低下が、貸出金増減率のプラス幅縮小やマイナスへの転換につながっている面もあろう。

おわりに

当然ながら、貸出先のなかで増減率寄与度が大きくなるのは、増減率自体が大きい先、貸出残高に占めるウェイトが高い先である。

前述した4先（不動産業、住宅ローン、地公体、金融業・保険業）のうち、不動産業、住宅ローンの全国ベースの貸出残高全体に占めるウェイトは、足元でそれぞれ23.1%、22.0%と高くなっている。一方、地公体（同6.4%）と金融業・保険業（同4.0%）のウェイトは相対的に低いものの、特に金融業・保険業については、融資形態での運用というものも含まれているため、他の貸出先とは事情が異なる点に留意する必要がある。

なお、4先以外に目を向けると、各地で前向きな動きもみられる。具体的には、①北海道では運転資金主導で卸売業の、九州北部では設備資金主導で宿泊業の寄与度のプラス幅が、足元で目立って拡大している、②建設業については運転資金主導で、北陸では寄与度が足元プラスに転換し、北海道ではマイナス幅が目立って縮小している、③北陸において運転資金主導で、小売業のマイナス幅が目立って縮小している、などである。

いずれにせよ、時宜に応じた資金ニーズを捉え、貸出推進に注力することが肝要といえよう。なお、我が国の中長期的な人口の減少や高齢化に対応するため、今後も労働集約的な産業を中心に省力化投資ニーズが出てくると考えられる。このことも、多様な貸出先への貸出機会をもたらすものとして期待される。

以 上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。